

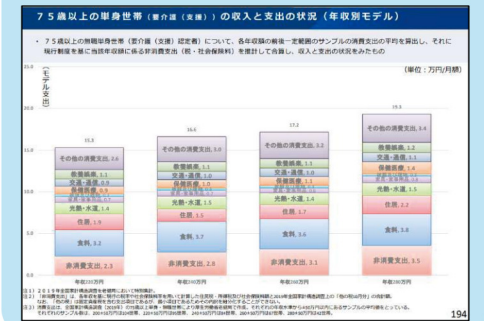
全国家計構造調査の活用例

全国家計構造調査の結果は、社会保障や福祉政策の検討など、国民生活に身近な様々な政策などに役立てられます。

介護保険料の算定基準の検討

介護保険制度の見直しのため、社会保障審議会(厚生労働省)において、要介護(支援)認定者(75歳以上の無職単身世帯)の年収別の消費支出の内容について、調査結果を基に分析しています。

社会保障審議会介護保険部会「介護保険制度の見直しに関する意見」(案)(令和7年12月25日)抜粋



そのほか、国や地方公共団体の政策の基礎資料として幅広く使われています。

税制改正に伴う政策効果の予測

所得格差・資産格差の現状把握

令和6年全国家計構造調査の概要

調査の目的
家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることです。

調査の期間
令和6年10月及び11月の2か月間で実施しました。

「令和6年全国家計構造調査」の概要や詳しい結果を御覧になる場合は、次のURLを参照ください。
<https://www.stat.go.jp/data/zenkokukakei/2024/index.html>
【問合せ先】
統計局統計調査部 消費統計課 全国家計構造調査発表係
電話:03-5273-1173(直通)

調査の対象
全国から無作為に選定した約90,000世帯(学生、社会施設の入所者、病院の入院者等の一部世帯は除く。)を対象としました。

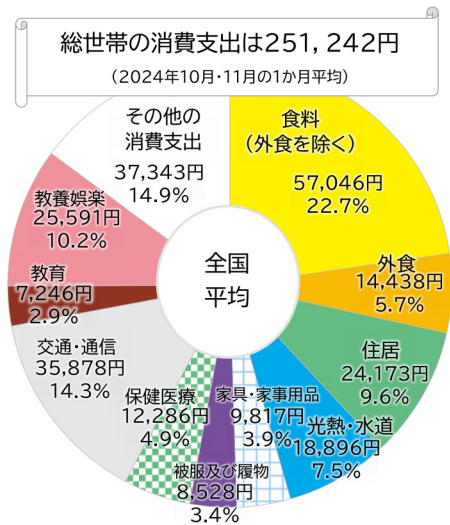
調査事項
世帯構成、世帯員の就業・就学状況、現住居の状況、年間収入、預貯金などの金融資産残高、日々の収入と支出など



詳しくは [全国家計構造調査](#) [検索](#)

令和6年 全国家計構造調査 通信

全国的な家計のいまを把握する調査です



総務省統計局では、都道府県・市区町村を通じて、2024年10月から11月までの2か月間、全国家計構造調査を実施しました。
御回答いただいた世帯様、実施事務に当たった統計調査員、自治体職員の皆様方におかれましては、多大な御協力を賜り感謝申し上げます。

今般、令和6年全国家計構造調査の結果のうち、家計収支に関する結果を公表しました。

総世帯の2024年10・11月の1か月平均消費支出(以下「消費支出」という。)¹は、1世帯※当たり**251,242円**でした。

ここでは、「消費支出」の内訳について、主要なものを中心に取り上げます。

凡例

上段：費目名
下段：1か月平均支出額(円)*

*当該費目の支出がある世帯だけでなく、支出がない世帯も含めて算出しています。

10,000円以上
5,000～9,999円
1,000～4,999円
999円以下は線なし

Category	Item	Average Monthly Expenditure (Yen)	% of Total Consumption Expenditure
教養娯楽 (Education & Entertainment)	映画・演劇等入場料	684	10.2%
	ペットフード	622	
	パソコン	771	
	スポーツウェア	619	
	バック旅行費	2,296	
教育 (Education)	宿泊料	2,360	2.9%
	放送受信料	1,920	
	インターネット接続料	2,756	
	新聞	1,612	
交通・通信 (Transportation & Communication)	大学授業料	3,804	14.3%
	補習教育	1,212	
	固定電話通話料	1,094	
	携帯電話通話料	8,637	
	鉄道利用*	3,650	
保健医療 (Health & Medical Care)	ガソリン	4,775	4.9%
	バス利用**	326	
	健康保持用摂取品	869	
	眼鏡	384	
	コンタクトレンズ	302	
被服及び履物類 (Clothing & Living Expenses)	医薬品	2,279	約5割
	健康保持用摂取品	869	
	洋服	4,184	
	マスク	115	
	シャツ・セーター類	1,347	
	靴	1,137	
	履物類	1,137	

これら9つの支出(計13,640円)で「教養娯楽」の約5割を占めています。

「大学授業料」支出が「教育」の約5割を占めています。

「携帯電話通話料」支出が「交通・通信」の約2割を占めています。

「鉄道利用」よりも「ガソリン」の支出の方が多くなっています。

※1 「鉄道運賃」、「鉄道通学定期代」、「鉄道通勤定期代」の合計
※2 「バス代」、「バス通学定期代」、「バス通勤定期代」の合計

診療代などの「保健医療サービス」支出が「保健医療」の約6割を占めています。

「洋服」支出が「被服及び履物」の約5割を占めています。

っています。

食料(外食を除く) 57,046円 (100%)

食料(外食を除く)
支出金額は 57,046円
消費支出全体の 22.7%

- 穀類 (米、パン、カップ麺など) 5,684円
- 肉類 5,876円
- 魚介類 4,974円
- 乳卵類 2,919円
- 野菜・海藻 7,207円
- 果物 2,981円
- 油脂・調味料 3,196円
- 飲料 4,180円
- 菓子類 6,105円
- 調理食品 11,236円
- 酒類 2,687円

外食
支出金額は 14,438円
消費支出全体の 5.7%

「外食」の支出は「食料(外食を除く)」と比較して約4分の1程度となっています。

住居
支出金額は 24,173円
消費支出全体の 9.6%

- 家賃地代 16,563円
- 設備修繕・維持 7,611円

「家賃地代」の支出が「住居」の約7割を占めています。

光熱・水道
支出金額は 18,896円
消費支出全体の 7.5%

- 電気代 10,530円
- ガス代 3,338円
- 上下水道料 4,265円

「電気代」の支出が「光熱・水道」の約6割を占めています。

家具・家事用品
支出金額は 9,817円
消費支出全体の 3.9%

- 家事雑貨 (食器類、電球、タオルなど) 2,514円
- 洗剤 641円
- 冷暖房用器具 884円
- 寝具類 659円
- 家事用耐久財 (洗濯機、冷蔵庫、炊飯器など) 1,483円
- 他の家事用消耗品 (ボリ袋、柔軟剤、消臭剤など) 1,521円
- ティッシュペーパー・トイレットペーパー 426円

支出内訳

- 食料(外食を除く) 57,046円 (22.7%)
- 外食 14,438円 (5.7%)
- 住居 24,173円 (9.6%)
- 光熱・水道 18,896円 (7.5%)
- 家具・家事用品 9,817円 (3.9%)

地域的な支出傾向について

ここでは、料理には欠かせない「肉類」と「魚介類」、各地の食生活事情に左右されそうな「酒類」と「外食」、各地の交通事情に左右されそうな「鉄道利用」、「バス利用」、「ガソリン」などの支出割合を、都道府県別に見ます。

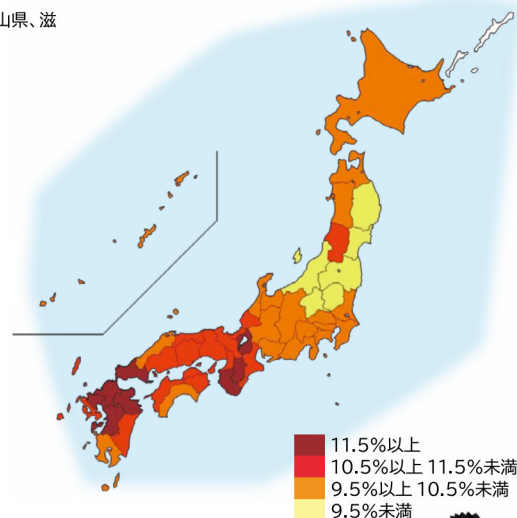
「肉類」の支出割合は、和歌山県、滋賀県、奈良県が高い！



総世帯の消費支出のうち、「食料(外食を除く)」に占める「肉類」の支出割合は、西日本の地域で高い傾向にあり、特に、和歌山県、滋賀県、奈良県などで高くなっています。

順位	都道府県	肉類の支出割合
1	和歌山県	12.4%
2	滋賀県	12.0%
3	奈良県	12.0%
4	山口県	11.9%
5	熊本県	11.9%
6	佐賀県	11.9%
7	大分県	11.9%
8	福岡県	11.5%
9	大阪府	11.4%
10	徳島県	11.3%

※ 表中の順位は表示単位未満を含めた値で作成しているため、割合が同じでも順位が異なります。(以下、同じ。)

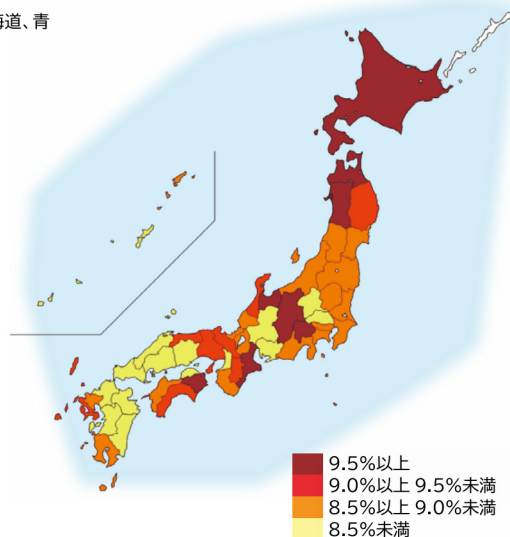


「魚介類」の支出割合は、北海道、青森県、秋田県が高い！



総世帯の消費支出のうち、「食料(外食を除く)」に占める「魚介類」の支出割合は、東日本の地域で高い傾向にあり、特に、北海道、青森県、秋田県などで高くなっています。

順位	都道府県	魚介類の支出割合
1	北海道	10.6%
2	青森県	10.0%
3	秋田県	9.8%
4	三重県	9.7%
5	山梨県	9.6%
6	富山県	9.6%
7	徳島県	9.6%
8	長野県	9.5%
9	奈良県	9.4%
10	鳥取県	9.4%

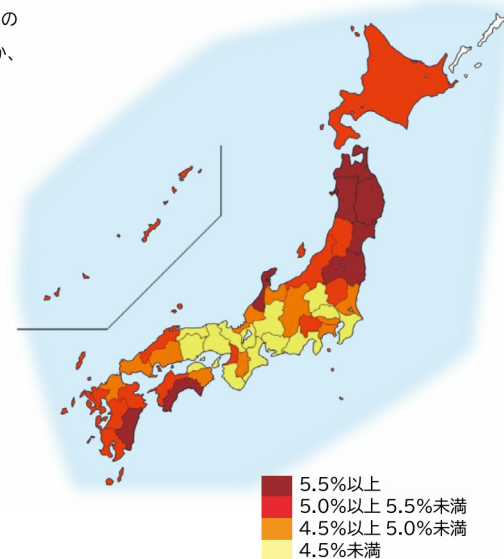


「酒類」の支出割合は東北地方が高い！



総世帯の消費支出のうち、「食料(外食を除く)」に占める「酒類」の支出割合は、岩手県、秋田県、青森県などの東北地方が高いほか、宮崎県、石川県、高知県においても高くなっています。

順位	都道府県	酒類の支出割合
1	岩手県	7.2%
2	秋田県	6.5%
3	青森県	6.2%
4	福島県	6.1%
5	宮城県	5.9%
6	宮崎県	5.8%
7	石川県	5.5%
8	高知県	5.5%
9	山形県	5.4%
10	島根県	5.4%

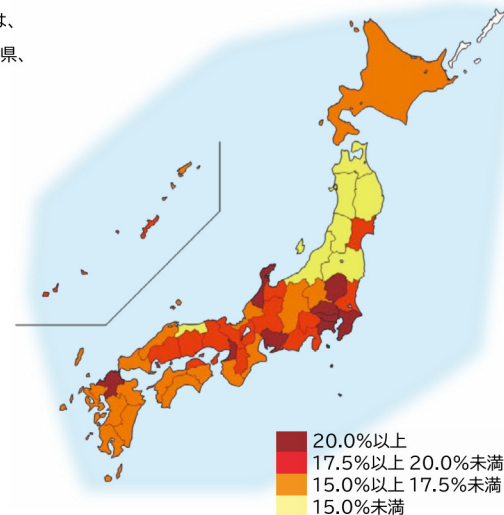


「外食」の支出割合は東京都、神奈川県、愛知県などが高い！



総世帯の消費支出のうち、「食料」に占める「外食」の支出割合は、東京都、神奈川県、愛知県のほか、石川県、大阪府、栃木県、福岡県、千葉県、埼玉県においても高くなっています。

順位	都道府県	外食の支出割合
1	東京都	26.8%
2	神奈川県	23.3%
3	愛知県	22.9%
4	石川県	22.6%
5	大阪府	22.3%
6	栃木県	21.1%
7	福岡県	20.8%
8	千葉県	20.1%
9	埼玉県	20.1%
10	滋賀県	19.8%



都道府県別の「鉄道利用」、「バス利用」、「ガソリン」の支出状況



ここでは、日々の移動に係る支出状況を見るために、総世帯の「消費支出」のうち「鉄道利用」※1、「バス利用」※2、「ガソリン」の支出を合計金額として、それぞれの支出割合を見ます。

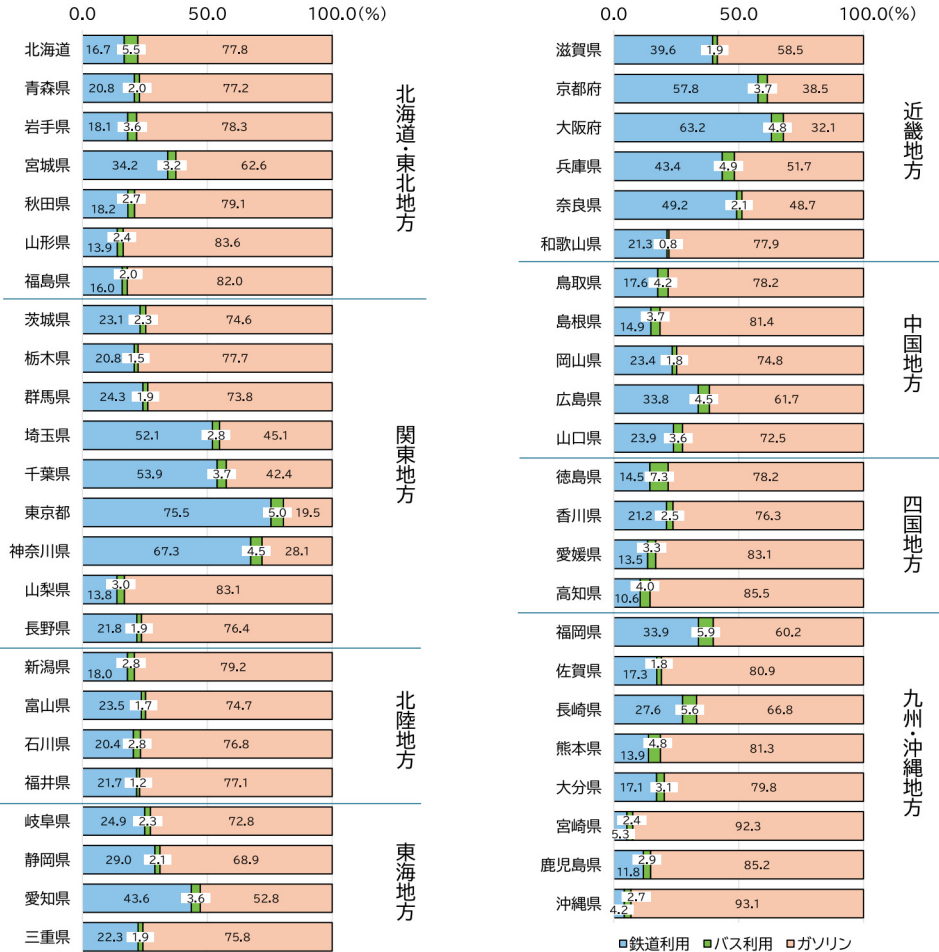
多くの地域(40道県)では「ガソリン」の支出の割合が最も高くなっています。他方、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、奈良県は、「ガソリン」よりも「鉄道利用」の支出の方が高くなっていることから、これらの地域は鉄道網が特に発達している状況がうかがえます。



また、「バス利用」に着目すると、徳島県が7.3%と最も高くなっています。

※1 「鉄道運賃」、「鉄道通学定期代」、「鉄道通勤定期代」の合計
※2 「バス代」、「バス通学定期代」、「バス通勤定期代」の合計

都道府県別の「鉄道利用」、「バス利用」、「ガソリン」の支出割合



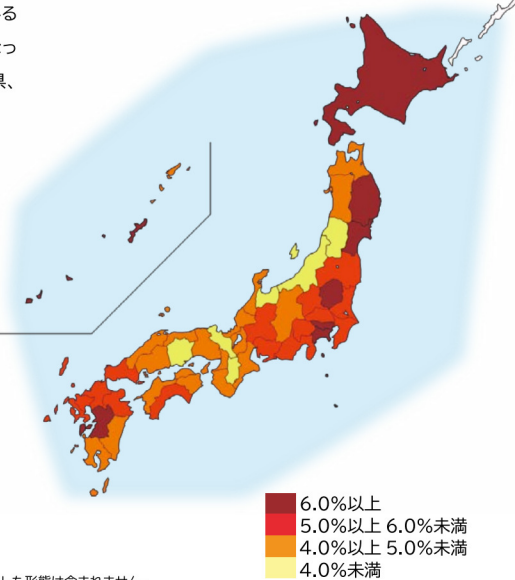
■鉄道利用 ■バス利用 ■ガソリン

「コンビニエンスストア」での支出割合は北海道が最も高い！



総世帯の店頭販売※1における「消費支出」を購入先別割合※2でみると、「コンビニエンスストア」での支出割合は北海道が最も高くなっています。そのほか、東京都、熊本県、栃木県、神奈川県、沖縄県、宮城県、岩手県も高くなっています。

順位	都道府県	コンビニエンスストアでの支出割合
1	北海道	7.5%
2	東京都	7.4%
3	熊本県	6.8%
4	栃木県	6.5%
5	神奈川県	6.3%
6	沖縄県	6.2%
7	宮城県	6.1%
8	岩手県	6.1%
9	埼玉県	5.9%
10	群馬県	5.9%

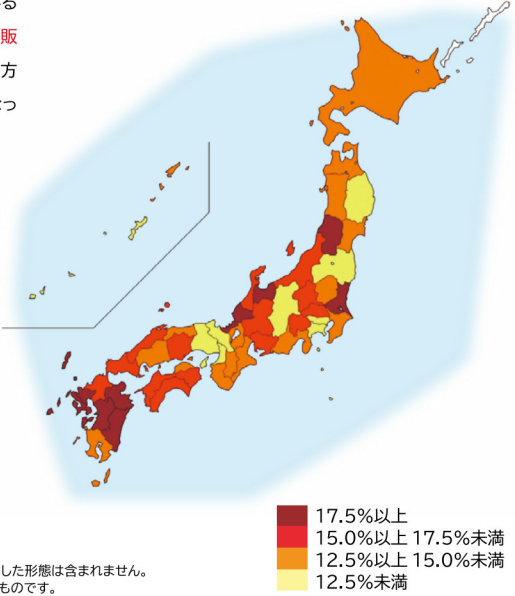


※1 店頭での物販を中心とした形態です。このため、外食店などサービスを中心とした形態は含まれません。
※2 2024年11月支出(他の結果は同年10月、11月の2か月の支出)を集計したものです。
また、口座自動引き落としによる支払などは購入先の調査対象外となるため、「消費支出」から除かれています。

「ディスカウントストア・量販専門店」での支出割合は九州地方が高い！

総世帯の店頭販売※1における「消費支出」を購入先別割合※2でみると、「ディスカウントストア・量販専門店」での支出割合は、宮崎県、佐賀県、熊本県などの九州地方で高くなっているほか、福井県、富山県、山形県、茨城県も高くなっています。

順位	都道府県	ディスカウントストア・量販専門店での支出割合
1	宮崎県	23.1%
2	福井県	22.1%
3	佐賀県	20.9%
4	富山県	20.5%
5	熊本県	20.0%
6	長崎県	19.0%
7	山形県	18.2%
8	大分県	17.8%
9	茨城県	17.6%
10	徳島県	17.3%



※1 店頭での物販を中心とした形態です。このため、外食店などサービスを中心とした形態は含まれません。
※2 2024年11月支出(他の結果は同年10月、11月の2か月の支出)を集計したものです。
また、口座自動引き落としによる支払などは購入先の調査対象外となるため、「消費支出」から除かれています。